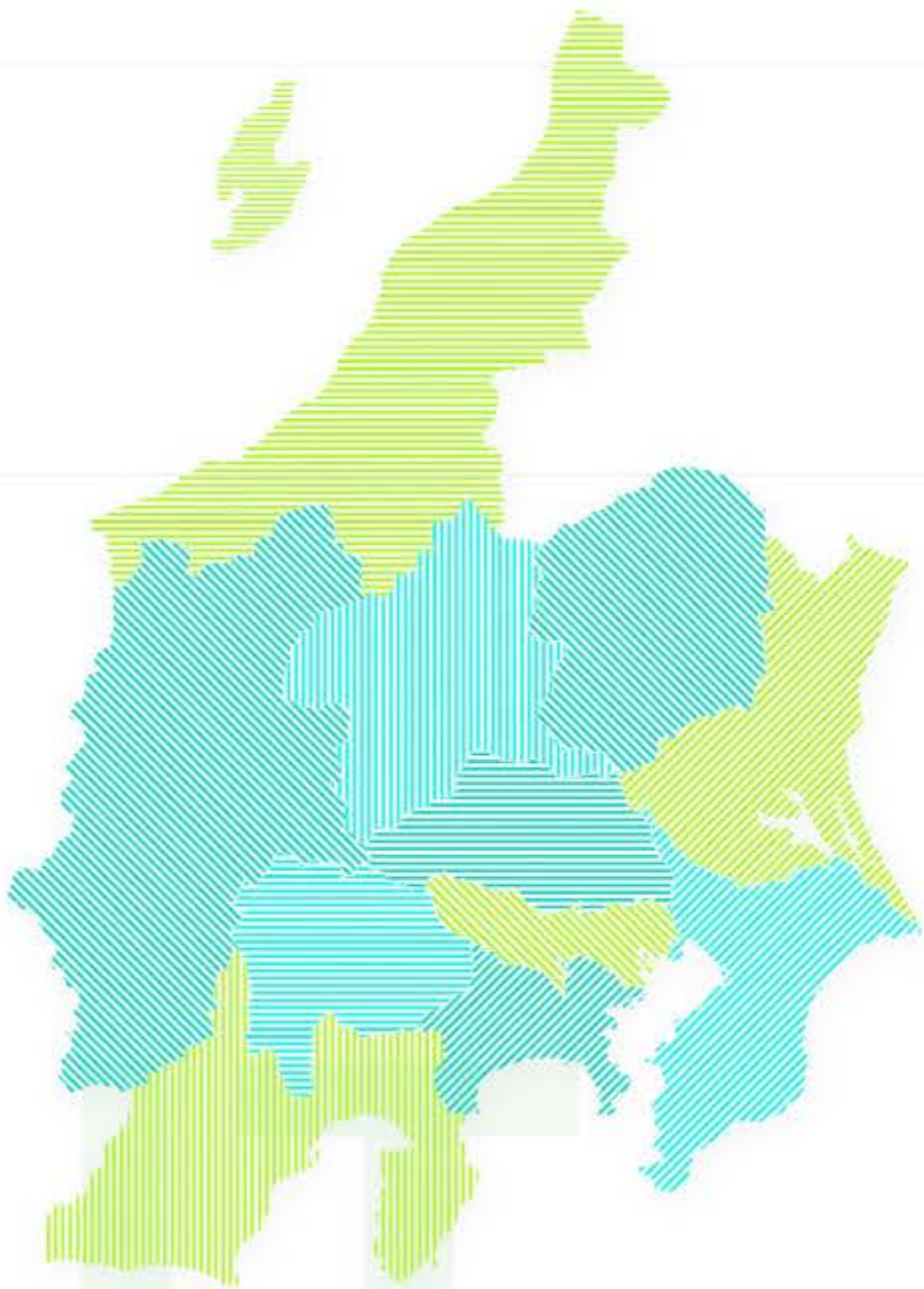


ABOUT

経済産業省関東経済産業局では、「令和4年度イノベーションの社会実装に向けた地域成長産業共創事業」を実施し、それぞれの地域にあった社会課題の設定と、地域企業を巻き込んだチーム組成、導入までの道筋を描いた指針作成を行うことで、地域の社会課題を解決するソリューションの持続可能な形での社会実装を目指します。

この度、広域関東圏※1の様々な地域課題の解決に資するソリューションの社会実装に向けて自治体や地域企業との共創を目指すソリューション企業を募集します。

※1 広域関東圏：当局管内1都10県（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県）



PROGRAM

本事業では、自治体等と共創し、社会課題に対するソリューション実装に向けた様々な検証を行います。

本事業では、社会課題解決に向けたソリューション実装までの課題抽出や解決方法を模索します。

採択された企業には、越境人材※2、メンターによるメンタリングを通じて、自社ソリューションの社会実装に向けた手法の構築や事業化のサポートを実施します。

本事業にて得られた結果は、地域におけるソリューション実装の指針（モデル事例）として取りまとめ、成果報告会にて広く発信を行います。

※2 組織の境界を越えて社会起点で価値創造する人材を「越境人材」として位置づけている。

MERIT



官民が一体となって、地域でのソリューション実装までの絵姿や道筋を描くことが可能



将来的なソリューション実装先として、社会課題募集地域（自治体）との関係性を構築可能



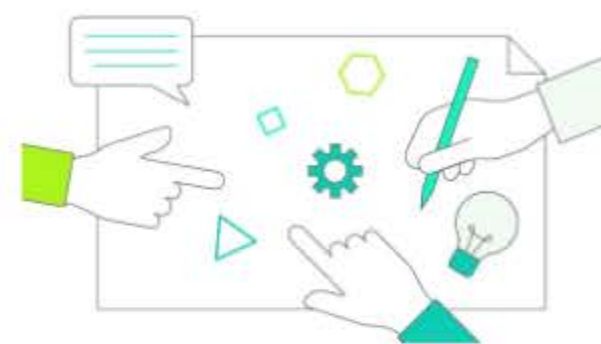
関東経済産業局や事務局のネットワークを活用し、ソリューション実装における連携先となる企業との関係構築が可能



MERIT



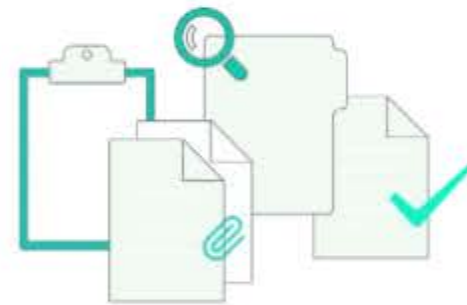
官民が一体となって、地域でのソリューション実装までの絵姿や道筋を描くことが可能



将来的なソリューション実装先として、社会課題募集地域（自治体）との関係性を構築可能



関東経済産業局や事務局のネットワークを活用し、ソリューション実装における連携先となる企業との関係構築が可能



越境人材、メンター、知財専門家等により、ソリューション実装に向けたサポートや知見を提供



約70万人の会員を有する「NewsPicks」等で活動内容等の情報発信を行い、認知向上を図る

| THEME 01

日立市の慢性的な交通渋滞の緩和に向けた取組

日立市は南北に細長く、東側の太平洋と西側の多賀山地に挟まれている。また、太平洋側の平野部に人口が集中していることなどの地理的制約により、市内を南北に通る、国道6号などの幹線道路では慢性的な交通渋滞が生じており、市民や市内企業等の活動へ影響を及ぼしている。日立市ではこうした交通課題に対し、交通渋滞の発生状況や人流の実態を実データで捉えることが重要になっている。また、地域事業者や公共交通事業者等と連携した取組を行ってきたが、渋滞の緩和や市民や地域事業者の行動変容に繋がっていないという課題がある。

| 自治体名

茨城県日立市 産業経済部 商工振興課

| ASEET

・本取組における実証先として、日立市役所や市役所職員の活用が可能

・日立市では、「日立市公共交通会議」による地域公共交通推進体制を構築している。地域交通の取組において市内のバス事業者とのネットワークを活用することが可能

・日立市は一大工業地域として、大手製造、機械会館等企業や、それらに関連した運送業等企業集積しており、それら運送事業者との連携が可能

| WANTED

日立市や地域事業者と連携し、日立市の慢性的な渋滞の緩和に寄与する取り組みを、最新の技術・サービスを有する企業と行いたい。次のいずれかが可能な企業を求める。

①交通量・人流の可視化による人流、交通量の制御や、ソリューション等によって渋滞緩和、解消案を提案、提案が可能な企業

②市民や地域企業が行動変容を促し、課題解決のモデルの構築・提案が可能な企業

③交通渋滞が発生しやすい環境下において、路線バス等の地域公共交通の利便性の向上や利用促進施策の検討、提案が可能な企業

| PROJECT STAFF



日立市 産業経済部 商工振興課 課長補佐
原村 裕也

| 本事業終了後のソリューション実績について

本事業の結果を踏まえ、日立市内での実証や社会実装に向けた事業化の支援を検討します。

| THEME 02

市民・事業者との共創によるゼロカーボンシティの実現

2021年2月、近隣4市とともに2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ共同宣言」を表明。また、2022年5月、「Well-being City いるま」をテーマに2022年度SDGs未来都市として内閣府から選定。さらに、市民連携による脱炭素型まちづくりを推進する「人間市ゼロカーボン協議会」を設立し、鉄山系・黒山の保全や防災レジリエンスの強化など、地域課題解決に資する地域新電力の誘致・創出に向けた取組を推進している。脱炭素社会が画れるなが一人ひとりの行動変容が重要となる一方で、地域の市民・事業者にとって理解されやすい新たな仕掛けや魅力的なインセンティブが不足しているという課題がある。

| 自治体名

埼玉県入間市 環境経済部

| ASEET

・「入間市ゼロカーボン協議会」による脱炭素型まちづくりの推進体制を構築しており、脱炭素に関する取組において市内の企業・金融機関等と連携が可能

・鉄鋼加工技術等によるものづくり集団「チーム入間」や地域実業牽引企業など技術力の高い企業が集積している

・県内有数の大型商業施設が立地しているほか、大手企業の食品工場も多く誘致している

| WANTED

全国のスタートアップや地域人材と連携し、脱炭素の転換における価値を市民・事業者と共創することで、具体的な行動変容を促す課題解決モデルを創出したい。

①二酸化炭素排出量の可視化 入間市内の企業の二酸化炭素排出量を可視化し、そのデータを活用しゼロカーボンに向けた施策設計が可能な企業

②食品ロスの削減 地域企業との連携による食品ロス削減や廃棄物のアップサイクルの技術・サービスにより、二酸化炭素排出削減量の可視化、住民など利用者へのインセンティブ設計を含めた提案が可能な企業

③地域住民によるゼロカーボン活動への参加 地域住民が関心の高い分野との掛け算により、脱炭素につながる活動へ自然と積極的に参加できる施策の提案が可能な企業

| PROJECT STAFF



入間市役所 環境経済部 副参事（脱炭素・資源循環課長）
中村 慧

| 本事業終了後のソリューション実績について

入間市はSDGs産業用地の形成に向けて、スタートアップを含めた企業課題克服や支援施策の構築を進めています。また、市内企業の技術や機動力を活かし、健康・食品・医療に関連する企業との連携により新産業・雇用の創出を目指しています。本事業で採択された企業に併走し、国や地域の金融機関と連携して事業化をサポートします。

| THEME 03

防災カメラ等を活用した防災機能の強化

横須賀市では風水害や発生確率が高まる南海トラフ地震等、大規模災害から市民の命を守るため、緊急事態に対する危機管理体制を強化している。しかし、解消が困難な課題も多く存在している。例えば、横須賀市は崖地が多い地形のため、崖の状況把握が防災の観点で重要であるが、危険度を目視で把握することが困難であるといった課題がある。また、市内約1200か所にのぼる土砂災害警戒区域内の世帯数や住民属性の調査が難しいため、人命を守る適切な情報発信や体制構築に反映できていないといった状況もあり、市としては今後設置予定の防災カメラを様々な観点から活用し、課題解消に向けた防災力の強化が図られることを期待している。

| 自治体名

神奈川県横須賀市 企画調整課／民官連携担当課／危機管理課／デジタル・ガバメント推進室

| ASEET

・横須賀市にて、市内27か所に設置を予定している、防災カメラ（録画15か所、カメラ目録、録画4か所）及び、防災カメラから収集される動画データの活用が可能。

・土砂災害警戒区域が示されたハザードマップ等、自治体が持つ公開可能な災害情報等の提供が可能。

| WANTED

横須賀市の既存アセットを活用し、防災機能の強化に資する取り組みを、最新の技術・サービスを有する企業と行いたい。（将来的なデータ基盤連携も検討）

・防災カメラデータやその他のデータを活用した、AI等による先進的なソリューションの提案できる企業

・防災カメラデータのほか、センサーなどを活用した、先進的なソリューションの提案を期待。「土砂災害警戒区域の住民」に対し、直轄知らせ、避難を呼びかける仕組みなどを提案が可能な企業

・避難所に関する効果的なソリューション（開設、避難、滞在、運営）の構築・提案が可能な企業 など

| PROJECT STAFF



市長室危機管理課 課長
木村 兼一



経営企画部企画調整課/民官連携推進係 課長
若麻 祐 順哉



経営企画部デジタル・ガバメント推進室 室長
青木 伸広



市長室危機管理課 係長
土肥 毅



経営企画部企画調整課/民官連携推進係 主査
加藤 洋

| 本事業終了後のソリューション実績について

本事業の結果を踏まえ、横須賀市での実証や本格導入の可否、予算化を検討します。

SCHEDULE

2022年9月9日(金)

募集開始

2022年9月26日(月) 13:00～14:00

事業説明会（オンライン）開催

説明会の内容は [こちら](#)

2022年10月14日(金) 17:00

募集締め切り

2022年10月下旬

書類審査結果の通知(一次審査)

2022年11月8日(火)

個別面談(二次審査)

神奈川県 横須賀市：09:00～12:00

茨城県 日立市：13:00～16:00

埼玉県 入間市：16:00～19:00

※上記の日時にて、各社20分程度のオンライン面談(プレゼンテーション)審査を実施します。実施時間、実施方法については、書類審査の結果通知の際に、ご連絡いたします。

2022年11月中旬

採択企業決定・結果通知

11月下旬

事業開始（キックオフ）

11月下旬～2月上旬

事業仮説構築（検証活動 / メンタリング等）

2023年2月中旬

ワークショップ

～2023年2月下旬

検証計画の策定

2022年3月上旬

成果報告会

メンター紹介

新規事業支援の豊富な経験・実績のあるメンターによる伴走支援を実施いたします。



審査員兼メンター

株式会社アルファドライブ 代表取締役社長 兼 CEO / 株式会社ニュースピックス 執行役員 (NewsPicks for Business 監掌)

麻生 要一



審査員兼メンター

株式会社ユニッジ (株式会社アルファドライブ100%子会社) 代表取締役Co-CEO

土成 実穂



審査員兼メンター

株式会社ユニッジ COO

土井 雄介



審査員兼メンター

株式会社ユニッジ

若木 豪人

本事業の担当者について

経済産業省 関東経済産業局では、本事業を通じて、社会課題に対するソリューション実装に向けた様々な検証を行い、社会課題解決に向けたソリューション実装までの課題や解決方法を模索をサポートいたします。

経済産業省関東経済産業局 産業技術革新課 課長

幸物 正晃

経済産業省関東経済産業局 産業技術革新課 係長

中村 遼太

経済産業省関東経済産業局 産業技術革新課 係長

尾林 拓

経済産業省関東経済産業局 産業技術革新課 係長

澤田 隼人

越境人材について

提案されるソリューションの内容、該当地域の特性、社会課題等を踏まえて専門領域の知見を持つ「越境人材」「知財専門家」を選定いたします。

OUTLINE

応募について

応募締め切り

2022年10月14日(金) 17:00

選考基準

審査基準に基づき、自治体、関係者により構成する審査会において審査・採択を行います。採択された事業については、本WEBにおいて公表します。また審査結果は応募者全員に対し、事務局より通知を行います。
※審査の結果、どの提案者も審査基準に満たないと考えられる場合には、再度公募を実施することもあります。

審査基準は、以下のとおりです。

■顧客課題

- 誰が事業の顧客になるか、顧客像を想定できているか
- 対象の顧客について大括りではなくターゲット分解されており、実在するか
- 顧客にとって痛みを伴うレベルの課題を見出だせているか 表面の事象ではなく、本質的な課題にたどり着いているか

■協業先アセット

- アセットに優位性／独自性／強みがあるか
- 活用アセットへのアクセス方法と実現性があるか

■企業／組織／チーム

- 応募に至った背景や動機に想い／熱意があるか
- チームとしての強み／運営体制があるか

■提供価値・解決策

- 顧客課題に準じた提供価値が特定できているか
- 提供されるソリューションで確かに顧客課題が解決されそうか
- 顧客がお金を払ってでも使いたいと思う解決策か
- 提供されるソリューションを自社で実現できる可能性を感じるか

■地域企業アセット活用

- 地域企業が掲げるビジネス仮説やビジョンとの親和性があるか
- 具体的な協業先のアセットを活用する案となっているか
- 地域企業と協業先で今後事業開発を走りきれるイメージがあるか

■事業継続性

本事業終了後も応募地域やテーマに対して長期的な取組を見据えているか

■地域への波及効果

地域企業との連携のしやすさ、地域への馴染みやすさや波及しやすさはあるか

※詳しくは「募集要項」をご覧ください。

その他条件

応募フォームの必要事項をご記入の上、応募締め切り（2022年10月14日（金）17:00）までに送付下さい。

FAQ

よくあるご質問

Q. 応募に関して制限はありますか？(本社所在地や企業の業種・業態・属性・法人格の種類等)

A. 本社所在地、企業の業態・属性・法人格などでの制限は特にございません。募集する社会課題の解決に資するソリューション実装を検討されたい企業等の幅広いご応募をお待ちしております。

Q. 審査はどのように行いますか？

A. 書類審査にて1次審査を行います。1次審査通過企業はオンライン面談（2次審査）を予定しております。

Q. 紹介頂ける活動費や補助金等がありますか？

A. 本事業内での直接的な資金補助等（謝金、旅費等）はございません。なお、提案者の事業フェーズに応じて経済産業省他省庁及び自治体の各種助成事業についてはご紹介が可能です。

Q. 複数社での連携による応募は可能ですか？

A. 複数社での連携による応募も可能ですが、連絡窓口となる代表機関を設定してご応募ください。

Q. 応募したアイデアは守られますか？

A. 応募いただいた皆様のアイデアは最大限尊重させて頂き、許可なく他に公開することはありません。企業情報等を公開する際には、公開前に公開内容をご確認いただきます。なお、応募の段階から事業アイデア自体を秘匿することのみを目的とした守秘義務契約等の締結は想定していないため、秘匿とすべき情報については起案者の皆様自身で十分に扱いを気をつけて頂ければと思います。本事業で検討が進んだ後に、秘密保持契約などが必要な場合は、案件に応じて対応を検討いたします。

Q. 事業実施期間については、各地域に居住している必要はありますか？

A. 事業実施中、各地域に居住する必要はございませんが、会議やワークショップ等については各地域（現地）で行います。

Q. 補助金、助成金は受けられるのですか？

A. 本事業において、選定企業に対する活動費の支給や補助金等はありません。

Q. 他の行政事業や補助金等と併用はできますか？

A. 企業としまして、他事業との連携や他の補助金をご活用いただくことは可能です。

Q. 選ばれた企業は公開されますか？

A. はい、社名、ロゴ、事業概要は、プレスリリース、メディア等で公開する予定です。成果報告会の動画も公開することがございますので、予めご了承ください。